

第1回 愛知県産業労働計画策定委員会における主な委員発言要旨

1 日 時 平成26年10月17日（金）10時から12時まで

2 場 所 本庁舎3階 特別会議室

（関係団体委員）

「企業が輝く」という観点から、中小・小規模事業者を取り上げていただいたのはありがたい。地域経済の雇用を支えているのは中小・小規模事業者。この方向性で検討していただきたい。ものづくりの技術力も中小・小規模事業者が支えている。ものづくり先進地域にするためにも、中小・小規模事業者の支援は必要である。

人口減少がせまっているので、ものづくり力の発展、継続には、人材の育成・確保は最重要課題になってくる。今回、人材育成をキーワードにし、横断した形で行うのは良いことだ。

（関係団体委員）

産業労働ビジョンは私達の目指す方向と一致している。愛知県をはじめとした、この地域が今後も発展していけるよう、引き続き産業の活性化、リニア開通後の魅力ある地域づくりに取り組んでいただきたい。

気になった点を何点か述べる。まず、6つの柱の見方がわかりにくい。「グローバル展開への支援・国内立地環境の整備」は「地域」だけではなく、「企業」にも該当するのではないのか。「国内」立地環境の整備とあるが「県内」ではないのか。ワーク・ライフ・バランスの促進は手段であり、多様な人材が活躍していける環境を作ることが大切なのではないのか。その手段の1つがワーク・ライフ・バランスだと思う。

「イノベーションの推進による販売促進」とはどのようなことを考えているのか。「FCVの普及支援・インフラ整備」にはEVも含めるべきではないのか。「次世代旅客機販路拡大」はなにを指しているのか。「環境・新エネルギー・ロボット」のロボットは位置づけが違うのではないのか。「非正規社員の正社員化」はそれがすべてではなく、個人の意欲や能力に応じた多様な働き方を目指す方が良いのではないのか。「女性・高齢者の活躍促進」に障害者は入らないのか。

（関係団体委員）

柱立ての項目は良い。今までは「中小企業力の強化」だったが、小規模企業を外出しにさせていただいたのでありがたい。現在、小規模企業者数は年々減少している。いかに小規模事業者を振興していくかが、この地域の活性化に関わってくる。

また、小規模企業が減少する要因に、高齢化、後継者不足がある。こうした問題に光を当てるような議論を部会の中でのしてほしい。

地域が一体となって取り組んでいくことが大切。県と市町村、支援団体が一体となった取り組みを進めていくべき。

(関係団体委員)

産業労働ビジョンは県民が未来に向かって幸せが見える愛知県を作るためのものであるべきだ。柱立ては良いと思うので、今後、部会で議論していただきたい点を述べる。

まず、知多半島や渥美半島の活性化をどうするかという点。例えば、産業革新・創造と農林水産業を掛け合わせて考えてみたらどうか。

グローバル展開について、国内で生産し、世界に売っていくこともグローバル展開の1つだ。必ずしも、海外に出て行くことが、グローバル展開ではない。

「観光・交流の促進」について、今は観光が名古屋で完結してしまっている。産業観光についても考えてはどうか。

就業促進について、学生の意識の低さが課題。労働力不足や人口減が言われているが、働かない人（意思のない人）をどうするかということも考えるべき。

残業時間を減らしたり、有休取得を促進したり、産休制度を整備するだけで、本当にワーク・ライフ・バランスが整うのか。もっと本質的な部分を議論するべきではないか。

「農商工連携」では、「工」に付加価値をつけた、カイゼン、自働化が重要。生産技術革新（コストダウン）により、中小企業にも参入の余地がある。

「若者のモノづくり離れ対策」について、もっと理系の大学を増やしたり、小中高で、モノづくりに興味をもってもらい取り組みをしたりするべきだ。

「グローバル人材の育成」について、現在では、海外の企業と取引するためには、通訳なしに商談できることが前提、中小企業は語学で弱い面がある。

「障害者の就業支援」について、支援学校と企業で連携し、それぞれの仕事に適した人を送れるようするべきだ。そうすれば定着率は良くなると思う。

(関係団体委員)

愛知県は、これまでは他県から働く人に来てもらっていたが、今後もそうとは限らない。そのため、他県から来てもらえるような、地域の魅力、住みやすさについても考えていかなければならない。

また、限られた資源の中でやっていくためには、近隣県との連携も考えていかなければならないと思う。ビジョンの内容をすべて愛知県だけでできるのか疑問がある。

次世代産業の育成・強化では、学校教育に踏み込んでいくべきだ。現在の状況で新しい産業を育てていくことは不可能。工業系の大学や高校を増やしていくことも合わせて考えていかなければ質的にも人材が不足してくることになる。

(関係団体委員)

商店街はモノを売るばかりではなく、地域コミュニティの担い手でもある。しかしながら、商店街では、高齢化、後継者不足が深刻となっている。そうした中で、小規模事業者に光を当てていただいたことはありがたい。

商店街でも、人材育成は課題であり、後継者不足から店を閉めてしまっているのが現状。また、「魅力ある商店街づくり」は商店街にとって大きな課題である。新しい商品開発などに知恵を貸していただきたい。今後、ビジョンの中で商店街を含めた街作りを大きくくりとして考えてもらえたらと思う。

(関係団体委員)

項目立ては良い。あとはどうメリハリをつけるかだ。

当地では、人材確保が大きな課題である。ものづくりを支えていくためには理系人材の育成が必要だが、大学の理系学部を作れば良いという簡単な話ではない。地域で、理系分野に関心を高める雰囲気を作ることが大切。例えば、「少年少女発明クラブ」などの活動を地域で行っていくことが大切である。

「中小企業・小規模事業者の企業力の強化」、「次世代産業の育成・強化」、「グローバル展開への支援 国内立地環境の整備」、「観光・交流の促進」など、従来から推進している内容については、引き続き重点的に取り組んでいただきたい。特に、小規模事業者向けの施策を、具体的に落とし込んでいってほしい。

中小企業の支援は、様々な機関が行っている。適切な役割分担、連携を考える必要がある。

(関係団体委員)

柱立てについては、あいちビジョンを踏まえた上で、産業労働の方向性が見えているので良いのではないかと思うが1点気になった点がある。労働法の周知や労働相談事業は「ワーク・ライフ・バランスの促進」に含まれるのか。労働相談事業も含めるとなるとワーク・ライフ・バランスを広義に捉え過ぎているように思う。

地域を支え、発展させていくためには、人材育成が鍵。そうした意味で、6本の柱に横断した形で人材育成を進めていくことは良いことだが、施策を示していく場合には、それぞれの柱立てに重なる部分が出てくることもあるので表現に工夫が必要ではないか。

キーワードについては、「就業促進・起業支援」の中に、「在宅就労支援」か「多様な就労支援」のいずれかを入れてほしい。外で働けない人を中心に内職の相談も多くある。

また、「大学や専門学校との連携」についても「就業促進・起業支援」の中のキーワードとして必要。キャリアセンターが充実出来ていない学校もあるので、連携が重要である。

少子高齢化が進んでおり、女性の力を活用していくことは、社会にとって貴重な資源である。しかし、女性個々人が望む形は多様なので、再就職支援など個々人が望む働き方に対する支援をしていただきたいと思う。

各部会で検討すべき項目としては、ビジョンの方向性に沿って、漏れのない取り組みが必要だと思うが、若年者の早期離職対策が特に重要。早期離職対策に係る支援策がまだ少ない。早期離職対策や中小零細企業では単独で取り組むことが難しい人材育成などに対し、支援していかれたらと思うので、しっかり検討していただきたい。

(関係団体委員)

中小企業の中でも、とりわけ、「小規模事業者の支援」を明記していることはありがたい。今後の検討において考慮していただきたいことを4点申し上げる。

1点目は、県内中小企業の支援には、国、県、市町村、行政関係機関、民間支援機関、金融機関など、多くの機関が中小企業の支援に関わっており、相互連携が重要である。私たちは、今月28日、27の地域金融機関と一斉に連携覚書を締結し、連携を強化していくことにしている。支援機関相互の連携強化の具体策を検討し、ビジョンに盛り込んでいただきたい。

2点目は、そうした中で、県関係機関と市町村関係機関等との役割分担、とりわけ小規模事業者、商業・サービス業、起業・創業の支援についても検討していただきたい。岡崎市と岡崎商工会議所が連携し、岡崎信用金庫の協力のもとで、設置した「Oka-Biz」は全国のよろず支援拠点のモデルとなっており、今後地域での小規模事業者等に対する支援の枠組みは進んでいくことになると思う。地域の方々への支援を地域の支援機関等が連携して行い、県や機構は専門家派遣や担当者研修などで、地域のそうした枠組みを支援していくといった役割分担でもよいのではないかと。

3点目は、私たちは、中小企業支援法に基づき、知事から、中小企業支援センターの指定を受け、県内中小企業の総合支援を行っているが、1・2点目の検討を受けて、2016年度からの5年間、中小企業支援センターとして、どういう役割が求められるか、検討いただければ、と思う。

最後に4点目は、個別施策について、中小企業最大の悩みは、「いかに売上を伸ばすか」にあると思う。売上向上、販路開拓を進めていくためにはWebの活用が有力な武器で、この部分で中小企業は大企業と対等の立場で競争し得る。販路開拓におけるWeb

活用の支援を、BCP策定支援とあわせて、検討していただきたい。

(関係団体委員)

今回の資料について、何を指すのか、何をやるのかが不明確な部分もあり、柱立てについては、これからの委員会、部会の中で明らかにしながら議論を深め、策定していくことになると思う。

働く側の立場から言うと、企業の規模を問わず、県内で働き、生活する人のボリュームゾーンにきっちり光を当てたビジョンにしてほしい。それらに対する具体的な施策を、きっちり打っていくことが、このビジョンの役割なのかなと思う。

資料1の「防災・防犯」と「環境・持続可能なまちづくり」の線が企業に繋がっており、全部企業にやってもらうように見える。その他にも線引きに乱暴な感があるので、それぞれのキーワードについて明確にしながら、きっちり柱の所に施策がパッケージされるように取り組んでいくのであればこの柱立てで良いと思う。

部会の中では、現行計画に対して、スクラップアンドビルドが見えるようになれば良いと思う。フォローアップ会議等を受けて、次期計画をこうやるのだというのが見えると、議論が進めやすい。

早期離職に関する部分については大きな課題だが、それぞれの要因が個々に異なるので、一律に対策できる課題ではない。社会の中で再チャレンジできる環境構築を「就業促進」に組み入れていただければと思う。

就業促進に関わる部分では特に障害者、女性、高齢者含めて、すべてに多様な人材が働けるようなスキームを作ってほしい。また、行政がやること、企業がやること、実際に働く人が自らやらなければならないことがある。その当事者を明確にすること、そのニーズに基づいた環境整備を盛り込んでいくことが大切である。

高度な理系の知識を有する学生は首都圏に行ってそのまま就職してしまうので、県で高度な人材が確保できない。また、ビジネスに耐えられるような精神力がなくやめてしまう新入社員が多い。そういったことを含め、大学機関と連携した人材育成を視野に入れていただけたらと思う。

(関係団体委員)

次世代産業は二次産業だけなのか。農林水産業において、県は大きな資産をもっている。農林については、農業は農業だけ、林業は林業だけになっていて横串がない。できた農畜産物と食品加工メーカーとの連携が不十分であり、せっかくある産業が流出してしまっている。案では六次産業は観光だけという印象である。

また、食料安全保障の観点から、県内で、安心して安全な食品が取れているのにもかかわらず、産業として成り立つような施策がとられていない。農業労働者、就業者の拡大、

人材の育成についても入れていただければと思う。

2点目は、福祉産業は入らないのかということ。福祉産業は三次産業であるかもしれないが、これこそ、県が自治体と一緒に取り組むべき課題だと思う。介護の労働者は厳しい環境によりやめていく人が多くいる。また、在宅で介護をしようと思うと離職しなければならなくなる。福祉についてもビジョンの中で課題にしてもらえればと思う。

3点目として、なぜ静脈産業は入ってないのか。エネルギーの確保を考えたとき、再生エネルギーやバイオマスプラスチックなど、再生資源の産業が大きくなってくると思う。その点もどこかに入れていただきたい。

(関係団体委員)

枠組みに関する議論について、愛知県単独の議論にどこまで意味があるか疑問。愛知県で働く人は、他県からも来ている。労働力やBCPの観点から広域連携は必ず必要になってくる。そう考えたときに、12の重要政策課題のトップで「中京大都市圏」が掲げられているのに、広域経済圏の議論が出ていないのはいかがなものか。

また、金融環境については、今後、金利のない経済から、金利のある経済での経済政策を考えていかなければならない時代がくると思う。その時には、これまでの10年とは違った対策を考えていく必要がある。

中小企業振興基本条例の策定議論の中では「やる気のある」中小企業を支援しようという議論をした。新しいビジョンでも「やる気のある」「意欲のある」といった言葉をもっとでてくると良い。限られた資源を有効に活用していくためには、「やる気のある」をキーワードにするべきだと思う。そういった意味で、「やる気のある」「意欲のある」という言葉を検討していただきたい。

(関係団体委員)

私どもは、中小企業・小規模企業と地域の振興に取り組む組織であるが、その立場からすると「地域が輝く」、「企業が輝く」という柱立てはありがたい。

一方で、信用金庫の取り組みの中には、この計画と重複するものも多い。大きな意味では連携だが、役割分担についても考えていく必要がある。

また、項目ごとの摩擦や問題点を考えていかなければならない。前向きな企業もあれば、やめていく企業もある。海外に出て行き、頑張る企業もあれば、国内で頑張る企業もある。こうした、陰の部分についても目を向けていただきたい。

「重要政策課題」と「新しいビジョンの方向性」の結びつけ方について、グローバル展開は「企業が輝く」かと思ったら、「地域が輝く」につながっており、街作りは「地域が輝く」かと思ったら「企業が輝く」につながっている。矢印は重要な観点を含んで

いるので、結びつきの主旨をもう一度、考えないといけない。

（行政委員）

ビジョンの方向は良い。少子高齢化の中で、若者、女性、高齢者、障害者含めた、全員参加型社会の実現を目指していくことは、重要な課題だと思っている。そういったことが挙げられているので、今後も連携し、施策を充実させていっていただきたい。

その中でも、若年者は今後の我が国の将来を担う人材なので、定着支援、非正規雇用労働者の正社員化といったことを含め施策を進めていただければと思う。

なお、「非正規労働者の正社員化」について、労働者には正規も非正規もないという意見もあるので、「非正規雇用労働者の正社員化」に変えた方が良い。

産業振興施策を検討するに当たっては、企業の海外進出の関係もあるので、雇用の場の確保、雇用創出についても念頭においていただけたらと思う。

最後に、人手不足業種における人材確保対策、あるいは、そういった職種の処遇改善・魅力PRもやっていかなければならないが、建設や介護といった人手不足業種をどうするかと考えたときに、産業労働部のワーク・ライフ・バランスを超えた部分が出てくると思うので、部局間の連携・調整を進めながら取り組んでいただきたい。

（行政委員）

TOKAI VISION の柱立てでは、この地域が今後、どういった産業に取り組んでいくのかという視点で、戦略産業の特定と、地域資源の活用、人材の育成を始めとする事業環境整備を柱としている。それに沿った形で産業労働ビジョンはできているので、柱立ては良い。

キーワードについては、所々、意味の分からない用語がでてくる。事務局から「イノベーション推進による販売促進」の説明があったが、良く分からなかった。もう少し、意を体した単語に変えるか、全く違うものにするか、もしくは補うかした方が良い。自身のキーワードは、このようなものになるのかなと思う。大体網羅されている。

「女性・高齢者の活躍推進」に「障害者」も入れるべき。また、富山県が障害者の雇用率がトップなので、富山県に話を聞いたり、分析をしたりして、部会で議論したら良いと思う。

その他、県と市町村が一体となって取り組むこと、近隣県と連携、広域での連携が必要との発言があったが、そのとおりだと思う。TOKAI VISION では、現在アクションプランを作って、着実に実行しているところである。アクションプランの進捗状況も見ながら、愛知県のビジョンの中に盛り込んでいただけたらと思う。

また、国（内閣）に「まち・ひと・しごと創生本部」ができ、国全体のビジョンを年

末に示すこととなっている。そのあと、各県、各市町村もそういった計画を作ることになる。

したがって、県単独ではなく、市町村も一体となって考えなければならないし、近隣の県との関係も踏まえて、検討していかなければならない。また今後示される国のビジョンもできるだけ盛り込み、検討していただきたい。

(関係団体委員)

「地域が輝く」「企業が輝く」「人が輝く」という言葉や、6本の柱立ての方向性はよいのではないかと思う。今の段階ではキーワードも過不足なく網羅されている。

資料の作り方はこれから工夫していくと思うが、「地域が輝く」「企業が輝く」「人が輝く」はトライアングルの関係になると思う。その中で、トライアングルの支えとして、「人材の育成」を表現するといいいのではないか。

また、市町村の産業振興施策にも大きなウェイトがかかってくると思う。市町村それぞれ地理的な条件や産業の有り様、産業振興の方策は異なるので、今後の施策検討では市町村の意見も取り入れて欲しい。そうすれば、市町村のビジョンに対する関心、実現に対する熱意も変わってくると思うので検討していただきたい。

(関係団体委員)

柱立てに「観光・交流の促進」を新たに入れて頂いたのは良いと思う。

観光振興については、少しだけ足を伸ばすと、愛知県には、豊かな自然や農地があり、地域としては、地域資源を活用して観光産業を興し、地域を活性化したいという意欲を持っているが、人材がおらず、どう売り込んでいったら良いのか、どういうニーズがあるのか、自力では把握できない。

また、増大するアジアからの観光客をどうやって取り込んでいくのかが大きな課題となっているので、果樹園の体験型施設など、地域の資源を活用する観光を支援していただきたい。そのため、こういったニーズがあるのか情報発信をしていただき、どうプロモーションしていくかということも支援していただきたい。

(有識者委員)

2020年までのビジョンということで、2020年の東京オリンピック、その先のリニア開業を見据え、首都圏や近畿圏を意識する必要がある。

「観光交流の促進」は訪日外国人倍増計画というのがあるので、それに合致した形で特出したのは妥当だと思う。「就業促進・起業支援」に、「人材の育成」が横断的ということで、若干被る部分もあるが、細目を見ると、就業・起業については「就業促進・起業支援」に入れ、時系列で短期的、中長期的なものとして分類されており、良いと思う。

「人材の育成」では、育成だけではなく、「人材の誘致」についても考えるべきである。企業との連携メリットもあり、首都圏や、海外の地元出身者・研究者のUターンも、書き込んでも良いと思う。農業や観光分野の人材育成もワードとして入れても良いと思う。

「観光交流の促進」の中では、東京オリンピックの開催を踏まえ、首都圏と観光とのパッケージ化について入れても良い。

I Rもカジノの可能性も入れておく必要がある。2020年までに3ヶ所程度ということで、東京、沖縄あたりが有力だと思うが、可能性を排除しない方が良い。

インフラ整備について、ハード・ソフトの両面で、通訳や他言語表記、バリアフリー、トランジット機能などについても検討した方が良い。

「グローバル展開の支援・国内立地環境の整備」については、リスク分散の受け皿として、2027年のリニア開業まで見据え、強調していく必要がある。

ワーク・ライフ・バランスについては、首都圏・近畿圏と比べた、住環境の優位性、食文化の豊かさなどをPRするとよいと思う。

(有識者委員)

人口減少社会に入っているので、これからは、労働生産性をいかにあげていくかが、地域を維持していくためには重要である。その点、「人材の育成」を連結的に取り上げていただいたことは良かった。

今日の議論を聞いていると、人手不足に大きなウェイトを置いていると感じる。ただ、この計画は2016年から2020年までの5年間の計画であり、今後も、好況が続くとは考えない方がよい。不況が来たときに備え、雇用の確保を入れておいた方がよい。

前回のプランを立てた時が、丁度大不況の時だった。今回はまったく逆なので、楽観せず、考えるべき。大不況がきたら、成り立たなくなってしまう。

ワーク・ライフ・バランスについて、「手段ではないのか」という意見があったが、ワーク・ライフ・バランスは、女性や高齢者、障害者だけの問題ではなく、現役の労働者にとっても当てはまる。働き方そのものを考えないといけない。そうしなければ、社会のバランスが保てない。とりわけ、介護や家庭の問題を考えないといけない。結婚して家族が形成できるような、働き方・生き方についても議論をする必要があると思う。そういう意味でワーク・ライフ・バランスは柱として残していただきたい。

これまでは、ICT化をどのように考えていくか、ということも重要な柱としてあったが、今回はその言葉が少ない。ICTはこれからの働き方に対し、大きな影響を与えると思う。例えば、通販が盛んになったら、小売りはどうなるのか。また、職場の仕事の内容も大幅に変わってくるので、ICTの教育をもう一度やらないと、今働いている

人は仕事ができなくなると思う。ICTをもう少し盛り込んでほしい。

(有識者委員)

産業部会担当の立場から話を聞いていたが、それぞれの専門家の立場からごもっともな意見をいただいたので、部会の中で検討していきたい。しかし、この場で確認しておいた方が良いのは、あくまでも産業労働ビジョンは、戦略的な方向性、産業の発展、労働のあり方について方向性を示すもので、決して網羅的な計画を作る訳ではないということ。愛知県として県民の方に広くサービスを提供することは必要だが、県は様々な部署を持っているので、社会政策として行うこと、福祉政策として行うこと、産業政策として行うことは分担をしている。その中で、ビジョンの中に盛り込むものの取捨選択を部会の中で行っていくということをご了解をいただきたい。

ビジョンの中で、欠けているのは、ソフトウェアの開発能力・プログラミング能力をどうしていくのかという点。これからの日本の企業にとっては、プログラミング能力が必要だ。それをどうしていくかというのは難しいが、例えば、イスラエルでは2000年頃から高校で毎週1時間プログラミングを教えてきた。それに対し、日本では、2012年から、中学校で、技術・家庭科の一環として、プログラミングを教えるようになった。それがすべてと言うわけではないが、イスラエルでは、ベンチャー企業が多く生まれ、欧米の企業は研究所を作るようになった。そう考えた時、あらゆる産業にとって、このプログラミング能力をどう教育して、企業の中で活躍させていくかが重要である。

(有識者委員)

ソーシャルビジネスを是非、入れていただきたい。内閣の協調社会づくり懇談会でも、ソーシャルビジネスは大きな柱である。中小企業と共同で、中小企業が新しい産業をソーシャルビジネスで見つけていけるし、大企業も熱心である。

ひと・もの・しごとの話があったが、21世紀の日本のモデルは愛知だと思う。仕事、暮らし、防災・減災など、その気概でビジョンを作っていただきたい。